

令和元年度 事業報告

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会

令和元年度を省みて

本年度は30年ぶりの御代替わりがあり、華々しい改元関係行事やOne Teamの合言葉に沸いたラグビーワールドカップ2019の開催など、晴れやかなニュースが多い1年でした。協会を代表して「即位礼正殿の儀」に参列させていただきましたが、歴史の重みを感じる厳かな儀式に感動するとともに、日本人の中に脈々と流れる「和の精神」を実感いたしました。

一方、台風・集中豪雨による被害、相模原障害者施設殺傷事件の裁判や新型コロナウイルスの流行など、明暗ともに変化の多い年度でありました。台風・集中豪雨では、会員施設・事業所も被災しましたが、皆様の温かいご支援、ご協力により多くの義援金をいただきましたこと、この場を借りて御礼申し上げます。

以下、本年度の本会の活動内容等について省みたいと存じますが、こうした中において本年度の本会事業をつつがなく遂行することができましたことをご報告させていただくとともに、会員の皆様のご理解、ご協力に対し、あらためて感謝申し上げます。

包括的な相談支援体制の構築

国においては、制度・分野ごとの縦割りや、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人や社会がつながることができる地域共生社会の実現に向けて、市町村における包括的な相談支援体制の整備を進めようとしています。包括的な相談支援体制の推進は、今の社会のニーズ、相談ニーズに合った考え方であり、大いに評価するところですが、この事業を進める際には、介護、障害、児童など、各分野の相談支援の下支えと連携がなければ機能しないのではないかと懸念します。地域の実態や相談支援体制は多様であるため、地域の診断をしっかりと行った上で、財政支援も含めて対応いただくよう社会保障審議会の福祉部会で発言させていただきました。

社会福祉連携推進法人の創設

社会福祉法人の事業展開に関しては、社会福祉法人の自主性を確保しつつ、地域住民の抱える様々な生活課題への対応を進められるようにするため、新たに、

「社会福祉連携推進法人」の創設が検討されました。「社会福祉連携推進法人」は、目指すべき地域共生社会の一翼を担う極めて公益性の高い取り組みを求められる連携法人であることから、社会福祉法人を中核とする仕組みを担保するよう求めてまいりました。

次期報酬改定に向けての対応

障害福祉の分野では、国の各種研究事業・推進事業等が例年以上に数多く実施され、本会からも多くの関係者が参画するなど、次期報酬改定の検討に入る準備が進められた年でもありました。各部会、政策委員会等を中心に検討してまいりましたが、あらためて障害福祉サービスの本質に立ち返り、利用者本位の制度となることを第一に対応していきたいと考えます。

虐待の防止と知的障害者への意思決定支援

厚生労働省の平成30年度障害者虐待の調査結果では、被虐待者のうち知的障害者が75%を占めています。虐待防止への取り組みと知的障害のある方への意思決定支援は表裏一体です。本会では、2017年に「知的障害者の意思決定支援ガイドブック 現場で活かせる意思決定支援」を発刊し、今年度は「人権擁護の基本姿勢 障害者虐待防止からよりよい支援へ」を発刊いたしました。多くの方が手に取り、現場で実践していただくことを願っています。

人材確保・育成

「知的障害を理解するための基礎講座」のテキストを改訂し、多くの方が受講しやすい講座を目指しました。また、月刊誌『さぼーと』のリニューアルを図り、わかりやすい誌面構成とするとともに、事業所や法人内での研修等での活用を提案するなど、研究会員・購読者の拡大と人材育成への活用を図ることを目指しました。知的障害福祉に携わる方の研鑽にご活用いただくことを願っています。

今後とも知的障害福祉の増進と本会活動への一層のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会
会長 井上 博

■令和元年度 地区別活動報告

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
北海道	<p>〔全道施設長セミナー〕 5月22～23日 講演「ノーレイティング～人事制度の新たな潮流～」福留幸輔氏（生きがいらボ株式会社代表取締役）／講演「外国人材活用の現状」古島典子氏（職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会事務局長） 札幌市 388名 (22日・定時総会)</p> <p>〔全道施設長研修会〕 2020年2月17～18日 行政説明 吉野拓氏（北海道保健福祉部福祉局施設運営指導課法人運営グループ主幹）／講演（北歩～塾）「黒松内つくし園 廣瀬清蔵氏の功績を辿る」武井光秋氏（黒松内つくし園監事補佐） 札幌市 323人</p>	<p>〔全道知的障がい関係職員研究大会〕 10月8～9日 札幌市 277名</p> <p>〔北海道知的障がい関係支援員研修〕 7月4～5日 札幌市 110名</p> <p>〔幹部職員研修会〕 2020年1月15～16日 札幌市 175名</p> <p>〔全道グループホーム等スタッフ研修会〕 ①9月10日 伊達市 110名 ②9月11日 札幌市 155名 ③9月12日 旭川市 140名</p> <p>〔加齢化支援研修会〕 11月1日 札幌市 134名</p> <p>専門研修 〔発達支援部会職員研修会〕 1月25～26日 岩見沢市 65名 〔就労支援部会専門研修会〕 7月30日 札幌市 91名 〔相談支援部会研修会〕 1月31日 札幌市 66名</p> <p>〔2019年度日中活動支援部会全国大会 北海道大会〕 12月10～11日 札幌市 544名</p>	<p>〔障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成講座〕 7月31～8月2日 札幌市 91名</p> <p>〔権利擁護セミナー〕 8月1日 札幌市 380名</p> <p>〔北海道知的障がい者芸術祭・みんなあーと2019〕 10月3～5日 展示部門・359点 札幌市 10月5日 ステージ部門・15組 170名 札幌市</p> <p>〔かたるべ2019 in つどーむ〕 5月30日 札幌市 216名</p> <p>〔全道知的障がい施設対抗パークゴルフ大会〕 9月8日 滝川市 116名</p> <p>・雇用促進事業 事務局の臨時業務（研修会受付、研修会資料袋詰め等）について、会員施設・事業所と業務委託契約を締結し、障がい者雇用を推進した。 13回26名</p>	<p>・会長を中心とする協会ガバナンスと運営の透明性の強化 会長・副会長を中心に課題への迅速な対応と、外部理事の参加による事業の専門性、公益性を高めるため役員の執行体制を強化した。これに伴い、監事機能の強化、公益通報者保護制度などコンプライアンスの遵守と運営の透明性も併せて強化する。</p> <p>・危機管理対策の推進 自治体との災害対策協定等の締結の推進など、自然災害対策にとどまらない、協会および会員施設・事業所等におけるリスクマネジメント、クライシスマネジメント等、危機管理全般についてBCPを含め検討を進める。</p> <p>・調査、研究、政策提言力の強化 報酬改定、各自治体の障がい児者計画の見直し、策定に向け、政策提言や調査・研究を推進する委員会の体制を見直し、各種委員会の充実と機能強化を図っている。北海道などの自治体との定期的な政策提言、意見交換を継続するとともに、部会中心に個々の政策課題について行政との意見交換等の場を設けるなど、障がい福祉施策の充実を積極的に提言する。</p>
東北	<p>6月6～7日 福島県いわき市（スパリゾートハワイアンズ） 180名</p> <p>1日目 東北地区知的障害者福祉協会総会／記念講演「いま、ごちゃまぜがおもしろい！」雄谷良成氏（社会福祉法人佛子園理事長） 2日目 種別部会協議会（6部会）</p>	<p>I. 専門研修 9月26～27日 岩手県盛岡市（アートホテル盛岡）160名 ・「ご利用者の意思（想い）をどう受け止めている？」2事業所発表 ・グループディスカッション ・基調講演</p> <p>II. 東北フォーラム2019 in あきた 11月8～9日 秋田県秋田市（秋田キャッスルホテル）240名 ・様々な支援の取り組みの体験 ・東北6県より想いの発信 ・基調講演 ・東北物産展</p> <p>III. 第8回全国生産活動・就労支援部会職員研修会全国大会 9月5～6日 宮城県仙台市（アエル21階TKPガーデンシティ仙台・仙台駅構内・アエル通路）248名 ・基調講演 ・行政説明 ・講演 ・フォーラム ・全国障がい福祉物産展</p>	<p>I. 各種会議 ・常任理事会（5/14、3/23） ・理事会（5/14、12/6、3/17） ・種別代表者会議（5/14） ・政策委員会 ・研修委員会 ・人権・倫理委員会 ・災害対策委員会（5/14、12/6、3/17） ・東北フォーラム実行委員会（6/13、7/9、8/8、9/4）</p> <p>II. 各委員会アンケート実施 ・人権・倫理委員会 人権倫理に関する職員組織アンケート ・政策委員会 次期報酬改定に向けての意見聴取 ・災害対策委員会 災害発生時の相互支援について、災害対策の現状と課題について</p>	<p>・日中活動支援部会全国大会の開催（秋田県） ・東日本大震災を経験した東北ならではの災害対策・相互支援に取り組む。 ・権利擁護を周知し実行していくためのアンケートの継続実施と、質の向上を目指した実効性のある研修会を開催する。 ・課題ごとにテーマを取り上げ、政策提言につなげられるよう検討していく。 ・施設長等研修、専門研修、東北フォーラムの3本立ての研修会が6年目となる。さらなる研修効果を目指し、あり方や取り組みを再検討していく。 ・各種別部会の活性化</p>

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
関東	<p>〔関東地区種別代表者会議〕 10月18～19日 栃木県・宇都宮東武ホテルグランデ 参加者247名 「地域生活とトータルケアの在り方を考える」～生きにくさを抱えたあらゆる人の地域生活課題を包括的に支えるには～ 1日目 中央情勢報告 白石孝之氏 (日本知的障害者福祉協会 政策委員会副委員長) / シンポジウム 「地域生活支援拠点等の整備の在り方と課題」 コーディネーター：山西孝氏 (関東地区知的障害者福祉協会 副会長) シンポジスト：高嶋秀行氏 (社会福祉法人とちのみ会和泉副施設長)・中島久男氏 (社会福祉法人すぎなみき会すぎなみき学園課長補佐)・山納範之氏 (社会福祉法人同愛会光輝舎総務主任) 2日目 8分科会</p>	<p>〔第50回関東地区知的障害関係職員研究大会〕 7月10～11日 神奈川県・横浜ロイヤルパークホテル 参加者1,053名 「新たな時代を拓く～目指すべき共生社会のために～」 1日目 基調講演「人間(じんかん)に居る人間(にんげん) 一相互依存と自立希求」 最首悟氏 (和光大学名誉教授) / 記念講演「自閉症の僕の心をはぐくんだもの」 東田直樹氏 (作家・詩人) 「今、子育てを振り返って」 東田美紀氏 (直樹氏の母) 2日目 7分科会</p>	<p>〔関東地区会長会議関係〕 ①関東地区知的障害者福祉協会会長会議 4月25日 ②関東地区知的障害者福祉協会 障害者支援施設部会職員研修会 (埼玉大会) 2020年2月17～18日</p>	<p>①関東地区知的障害者福祉協会会長・副会長・事務局長会議および部会代表者会議 4月23日 メルパルク東京 ②第51回関東地区知的障害関係施設職員研究大会 10月7～8日 栃木県・栃木県総合文化センター ③関東地区種別代表者会議 山梨県・甲府記念日ホテル 12月10～11日</p>
東海	<p>第57回施設長等会議 9月5～6日 岐阜県岐阜市・ホテルグランヴェール岐山 参加者224名 「ライフステージに応じた切れ目のない支援を目指して～事業者の役割と連携～」 1日目 基調講演「ライフステージに応じた本人中心の支援を考える～意思決定支援と地域生活支援に焦点をあてて」 小澤温氏 (筑波大学教授) / 5分科会 2日目 シンポジウム (分科会の内容と、各部会における課題を踏まえて)</p>	<p>第56回施設職員研究協議会 7月4～5日 静岡県浜松市・グランドホテル浜松 参加者364名 「今こそ本人の思いを中心とした支援を考える」 1日目 中央情勢報告 末吉孝徳氏 (日本知的障害者福祉協会事務局長) / 6分科会 2日目 講演「支援現場における意思決定支援～意思決定支援ガイドラインをもとに～」 小澤温氏 (筑波大学教授)</p>	<p>・東海地区役員会 (①4/23、②7/4、③2020年1/23…①③愛知県名古屋市 ②静岡県浜松市) ・東海地区代表者会議 (4/23、2020年2/10…名古屋市) ・東海地区政策委員会 (2020年1/27…名古屋市) ・日本知的障害者福祉協会との意見交換会 (2020年1/27…名古屋市)</p>	<p>・役員会 (年3～4回)、地区代表者会議 (年2回) その他適時開催 ・地区政策委員会 (年6回を目処に開催) ・日本知的障害者福祉協会との意見交換会 (2021年1～2月頃予定) ・地区施設長等研究協議会 (第58回 10/22～23 愛知県豊橋市 ロワジュールホテル豊橋) ・地区施設職員研究協議会 (第57回 7/9～10 三重県志摩市 ホテル&リゾート伊勢志摩) ・「全国グループホーム等研修会」 (8/20～21 愛知県名古屋市 名古屋国際会議場)</p>
北陸	<p>第56回施設長会議 6月13～14日 新潟県上越市 (ホテルセンチュリーイカヤ) 参加者148名 1日目 施設長会議 (総会) / 講演「知的障害者は知的賞 該当者だ～知的センスを活かす方法～」 江口歩氏 (ナマラエンターテイメント代表取締役) / 中央情勢報告 近藤忠彦氏 (日本知的障害者福祉協会 副会長) 2日目 部会会議 (6分科会)</p>	<p>7月4～5日 石川県金沢市 (ホテル金沢) 参加者351名 「その人にふさわしい支援をめざして～共に生きるという思いを大切に～」 1日目 中央情勢報告 井上博氏 (日本知的障害者福祉協会 会長) / 各分野8分科会 2日目 講演「人生100年時代とごちゃまぜ社会」 雄谷良成氏 (社会福祉法人佛子園理事長)</p>	<p>・障害者支援施設部会全国大会 (11月28～29日 新潟県新潟市 ANAクラウンプラザホテル新潟) 参加者658名 「これが私たちの実践力！」 1日目 基調講演 久木元司氏 (社会福祉法人経営の在り方検討委員会委員長) / 鼎談 2日目 分科会 (4分科会) ・地域支援、相談支援部会合同研修会 (12月5～6日 石川県金沢市 金沢ニューグランドホテルほか) 参加者70名 「地域・相談支援の現場から学ぶ事例検討会」 1日目 基調講演 松田裕次郎氏 (社会福祉法人グロー 東近江障害施設群管理者) / 実践報告2本 2日目 分科会 3分科会</p>	<p>・北陸地区施設長会議 福井県福井市 6月25～26日 (福井県民ホールアオッサ) ・第57回北陸地区施設職員研究大会 富山県富山市 7月9～10日 (ホテルグランテラス富山ほか) テーマ「地域共生社会における私たちの役割～利用者支援と地域支援のあり方を考える～」</p>

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
近畿	<p>第42回近畿地区知的障害関係施設長会議 11月25～26日 大阪府大阪市 (ホテルアウィーナ大阪) 参加者170名</p> <p>1日目 中央情勢報告 井上博氏(日本知的障害者福祉協会会長) / シンポジウム「生涯にわたる切れ目のない支援サービス供給体制の構築を考える」シンポジスト: 片桐公彦氏(厚生労働省虐待防止専門官・障害福祉専門官)、久保厚子氏(全国手をつなぐ育成会連合会会長)、井上博氏・野沢和弘氏(毎日新聞論説委員) コーディネーター: 松上利男(大阪知的障害者福祉協会会長)</p> <p>2日目 シンポジウム「シームレスなライフステージの支援・教育を考える」シンポジスト: 中谷圭美氏(あおい学園児童発達管理責任者)、虎野正幸氏(大阪府泉南支援学校首席進路職業指導部長)、松岡啓太氏(津州市立やまびこ総合支援センター内生活支援センター課長)、入江真矢氏(かんなびのさと施設長) コーディネーター: 須川浩一氏(相談支援センターいづみ施設長)</p>	<p>2020年2月12～13日 [第56回] 兵庫県神戸市(ホテルクラウンパレス神戸) 参加者230名</p> <p>1日目 中央情勢報告 井上博氏(日本知的障害者福祉協会会長) / 基調講演Ⅰ「本人中心の支援と個別支援計画」松端克文氏(武庫川女子大学教授) / 分科会(5分科会) 第1「幼児期・児童期における発達障害への支援について考える」 第2「いま一度、強度行動障害支援を考える」 第3「知っておくべき、やっておくべき、今日から始める高齢化対応～評価・予防・連携を通して～」 第4「今後の就労継続支援事業について」 第5「事例等から考える利用者の権利擁護」</p> <p>2日目 基調講演Ⅱ「津久井やまゆり園からの報告」大月和真氏(社会福祉法人かながわ共同会津久井やまゆり園家族会会長) / 基調講演Ⅲ「総合支援法に基づいた支援の在り方」古川真治氏(独立行政法人のぞみの園事業企画部部长)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿地区生産活動・就労支援部会研修会 8月1日 奈良県生駒市(社会福祉法人青葉仁会 生駒営業所) 50名 「地域資源として機能する社会福祉法人」 講演1「これからの社会福祉法人のゆくえ」 / 講義2「農福連携推進事業とノウフクJAS」 / 講義3「就労継続支援B型事業に求められる生産活動とは」 ・近畿地区日中活動支援部会等職員研修会 2020年1月31日 兵庫県尼崎市(尼崎中小企業センター) 170名 中央情勢報告 / 講演「生活介護ガイドラインができるまで」 / シンポジウム(実践報告) ・第15回近畿地区グループホーム等職員研修会 in 大阪 2020年2月6日 大阪府大阪市(ホテルアウィーナ大阪) 230名 「グループホームでの普通の暮らしの多様化を考える～医療と福祉の連携、新たなライフステージを目指して～」 講演「グループホームでの普通の暮らしの多様化を考える～医療と福祉の連携、新たなライフステージを目指して～」 / シンポジウム1「高齢期を迎える利用者、医療的支援を必要とする利用者の暮らしを支える」 / シンポジウム2「グループホームでの暮らしが終着駅ではない! 新たなライフステージを目指して!」 	<ul style="list-style-type: none"> ・第58回全国知的障害福祉関係職員研究大会 「未来への約束～一人ひとりの想いに寄り添って～」 9月23～24日 京都府京都市(ロームシアター京都・みやこめっせ) ・第43回施設長会議 京都府開催 ・第57回近畿地区知的障害関係施設職員研修会(大阪府開催)
中国	<p>第51回中国地区知的障害関係施設長会議 4月18～19日 広島県広島市(TKPガーデンシティ広島駅前大橋・ホテルセンチュリー21) 246名</p> <p>中央情勢報告 / 基調講演「障害者差別解消法を読み解く」横藤田誠氏(広島大学教授・大学院社会科学研究所) / 6分科会 ①児童発達支援、②障害者支援施設、③日中活動支援、④生産活動・就労支援、⑤地域支援 ⑥相談支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第60回中国・四国地区職員研究協議会 徳島県にて開催(四国地区知的障害者福祉協会担当) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第59回中国地区知的障害関係施設親善球技大会 9月20日 東広島運動公園 参加者150名(選手) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第52回中国地区知的障害関係施設長会議 鳥取県倉吉市(倉吉未来中心・倉吉交流プラザ) 4月23～24日 ・第60回中国地区知的障害関係施設親善球技大会 山口県山口市(山口県スポーツ文化センター等) 9月26日 ・令和2年度中国地区支援施設部会研修会 2021年1月中旬(鳥取県)

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
四 国	<p>7月10～11日 愛媛県松山市（東京第一ホテル松山） 参加者 200名 「新たな時代に向けた組織づくり～共通のゴールを目指して～」 1日目 事業別部会協議（6部会） 2日目 講演「チームビルディング」飯村芳樹氏（シムウェルマン株式会社代表取締役）／事業別部会協議報告（6部会）</p> <p>2020年2月13～14日 徳島県徳島市（徳島グランヴィリオホテル） 参加者 147名 1日目 事業別部会協議（6部会） 2日目 講演「移動スーパーとくし丸の社会的役割」住友達也氏（代表取締役社長）／事業別部会協議（6部会）</p>	<p>第60回中国・四国地区知的障害関係職員研究協議会 参加者 525名 「ともに輝く」～明るい明日へ！私たちがプロとして求められているのは何か～ 7月25～26日 徳島県徳島市（徳島グランヴィリオホテル） 1日目 中央情勢報告 井上博氏（日本知的障害者福祉協会会長）／鼎談「平成30年7月豪雨災害からの教訓」／記念講演「福祉のプロの視点～私たちに求められているもの～」内藤晃氏（社会福祉法人光明会常務理事） 2日目 分科会（5分科会）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度四国地区知的障害関係職員研修会（香川県丸亀市） 8月22～23日 1日目 グループ討議「虐待をなくすためには」「魅力ある職場づくり」について 2日目 グループ討議報告／講演「職場が変われば、支援も変わる!？」～四国地区で一番良い事業所になるため～」河原雄一氏（社会福祉法人星谷会 星谷学園施設長・総合施設長代理） 第37回ゆうあいスポーツ四国・みんなの良さ来い高知大会（高知県春野総合運動公園運動広場・体育館・陸上競技場） 地区政策委員会 第1回愛媛県（5/13～14） 第2回香川県（8/8～9） 第3回徳島県（10/16～17） 第4回高知県（2020年2/6～7） 四国地区部会代表者会議 第1回徳島県（4/25～26） 第2回高知県（11/21～22） 	<ul style="list-style-type: none"> 地区施設長会議（年2回 香川県・徳島県） 四国地区知的障害関係職員研修会（徳島県徳島市 8/25～26） 地区政策委員会（年4回各県） 第38回ゆうあいスポーツ四国 愛媛大会（11/11～12） 第61回中国・四国地区知的障害関係職員研修会（高知県 7/9～10） 四国地区部会代表者会議（年2回 高知県・徳島県）
九 州	<p>9月19～20日 熊本県熊本市（ザ・ニューホテル熊本）369名 「福祉でデザインするまちづくり」～そして全国大会へ～ 1日目 開会・式典／基調講演1「観光資源を活かした魅力的な地域づくり」沢登次彦氏（じゃらんリサーチセンターセンター長兼事業創造部部長）／基調講演2「福祉でデザインするまちづくり」堀田直輝氏（JOCA青年海外協力隊事務局長） 2日目 分科会（5分科会）</p>	<p>「第57回全国知的障害福祉関係職員研究大会」を鹿児島県で開催したため、実施なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地区地域生活者交流会（長崎県：7/27～28） 地区親善球技大会（長崎県：11/15～16） 地区職員研修会項目検討会（佐賀県：11/21） 地区種別部会・合同研修会（沖縄県：2020年1/22～23） <p>その他、各部会会議を適宜開催し、各施設・事業所等の運営に係る事項について協議・検討し、円滑な事業運営と障害福祉サービスの質の向上を図った。</p>	<p>本会内から虐待を根絶することを最重点課題とし、会員一丸となって知的障害者へのより良い支援体制の実現を目指し、各県会長会や各部会会議等の開催の他、次の大会・研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区地域生活者交流会（鹿児島県：6/6～7） 地区職員研修大会（佐賀県：7/7～8） 地区施設長研修大会（福岡県：9/30～10/1） 地区親善球技大会（大分県：11/13～14） 地区種別部会（長崎県：2021年1月下旬～2月上旬予定）

■令和元年度 部会別活動報告

<p>児童発達支援部会 (4回)</p> <p>部会を4回(6月・8月・12月・2月)開催した。特に今年度は本協会の長年の願いであった「障害児入所施設の在り方に関する検討会」が国に設置されたため、障害児入所施設については主として意見出しのための話し合いを行った。児童発達支援センターについては各地区の現状の課題のほか、令和3年度報酬改定や法改正等今後の方向性等について意見交換を行った。</p> <p>第17回全国児童発達支援施設運営協議会が近畿地区(大阪府)で約310名の参加を得て開催され、1日目は障害児入所施設と児童発達支援センターで分かれ、2日目は合同で協議された。障害児入所施設の今後のあり方や家族支援の実践発表等があり、日々の実践をより深める研修となった。</p> <p>令和2年2月には「障害児入所施設の在り方に関する検討会」の報告書が出され、児童入所施設の在り方が大きく変わろうとしている。次年度もまた、子どもの最善の利益と障害のある子どもの幸せのために鋭意活動を続けていきたい。</p>
<p>障害者支援施設部会 (4回)</p> <p>部会を4回(5月・8月・12月・2月)開催した。平成30年度末で重度障害者支援加算の経過措置が終了したため部会内で課題を確認するとともに、障害者支援施設に関する意見・要望等についてとりまとめ、政策委員会との意見交換で関連事項に対する意見を伝えた。また、平成30年度障害者総合福祉推進事業「障害者支援施設のあり方に関する実態調査報告書」を受け、地区代表委員からは、我々は地域の中の施設という見解を持ちつつも、なぜ地域生活移行という表現が「転居」ではないのか等の意見が出され、活発な議論がなされた。</p> <p>11月に開催された第8回障害者支援施設部会全国大会(北陸地区・新潟大会)は、2日間の日程で658人が参加し、「これが私たちの実践力!」というテーマで、今後の指針となる基調講演から鼎談、分科会まで一貫した内容で議論し共有することができた。次回の第9回大会は北海道で開催する。障害者の差別解消に向けた権利擁護活動の取り組みについて、全国の実践事例報告からあらためて学び、さらに深め実践につなげていける研修会にしたい。</p>
<p>日中活動支援部会 (4回)</p> <p>部会を4回(4月・7月・11月・1月)開催した。主な議題は、①「2019年度全国日中活動支援部会研修大会(北海道大会)」の企画内容の検討と次期開催地区の進捗状況等の確認と意見交換。②「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」の検証と令和3年度報酬改定に向けた意見交換。③全国調査の内容検討の3点について。</p> <p>①については、北海道大会では「日中活動(生活介護)の総括」をテーマに、「生活介護事業」から「社会生活支援事業」へ事業名の変更を提案するなど、改めて社会参加活動の重要性を取り上げた。今後も全国大会の全体テーマについては部会で確認することとされた。②については、「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」の取りまとめ内容の報告と現行制度の課題を確認し、次期報酬改定へ向けての意見交換を行った。③については、継続的なデータの蓄積を含め報酬改定を意識した効果的内容の検討を行った。</p>
<p>生産活動・就労支援部会 (4回)</p> <p>部会を4回(4月・6月・11月・2月)開催した。6月の部会では厚生労働省の就労担当者に出席していただき、現行の就労系事業についての意見交換を行った。また通年にわたり、就労系事業の各事業ごとにワーキンググループを編成し、課題整理と協議を行い、部会の意見として集約し、政策委員会への提言として取りまとめた。</p> <p>例年開催している研修については、第8回となる全国生産活動・就労支援部会職員研修会を宮城県仙台市において開催し、全国のさまざまな取り組みについての実践報告や農福連携、災害と施設の役割、地域振興と就労系事業など、時勢のテーマについて多岐にわたる研修を行った。また、仙台駅構内で全国障がい福祉物産展を同時開催し、売れ筋の商品づくりや販売方法について、実践的な研修を行い、直接お客様のニーズ等を聞く機会を設けて、今後の施設・事業所におけるモノづくりの参考とした。</p>
<p>地域支援部会 (4回)</p> <p>部会会議を4回(5月・7月・9月・1月)開催した。さらなる地域支援の充実のため、各地の現状報告・課題について議論し、意見を取りまとめ、政策委員会との意見交換で要望等を行った。</p> <p>調査研究事業として各種別(宿泊型自立訓練・グループホーム・居宅介護等)の実態調査を実施し、相談支援部会と合同で「地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書2019」を発刊した。</p> <p>研修事業は、8月に「グループホーム等研修会」(千葉市)を、11月に「地域支援セミナー」(千葉市)を開催した。</p>
<p>相談支援部会 (4回)</p> <p>平成31年4月1日現在における指定特定相談支援事業所数は10,202ヵ所、従事する相談支援専門員数は22,453人で、1事業所当たりの相談支援専門員の人数は、1人が最も多く38.5%、2人が27.6%、3人以上5人未満が20.8%となっている。相談支援事業所は規模が小さく、運営体制が脆弱なことから、令和元年障害福祉サービス等経営概況調査においても、全体では+3.9%であるのに対して、計画相談支援-2.0%となっており、障害福祉サービス25事業の中で、最低の収支状況となっている。</p> <p>このため、本年度の活動については、令和3年度からの報酬改定に向けて、主として相談支援事業の課題や意見要望を集約し、「処遇改善加算の取得」や「モニタリング期間の見直し」、「特定事業所加算の延長」等、厚労省相談支援専門官等を交えて積極的な意見交換を行った。</p> <p>また毎年実施している「相談支援事業実態調査」や「障害者就業・生活支援センター実態調査」については、地域支援部会関係調査と合わせて報告書を刊行しており、セミナーの開催については、次ページからの部会関係の大会・協議会・セミナー一覧を参照されたい。</p>

■令和元年度 部会関係の大会・協議会・セミナー等

期 日	会 場	参加者	内 容
第17回 全国児童発達支援施設運営協議会			
12月2日(月) ～3日(火)	大阪府大阪市 アートホテル ズ大阪ベイタ ワー・シティ プラザ大阪	310名	<p>テーマ「子どもの「育ち」を支える 新たなマインドセット～児童福祉法から障害児支援の望ましい展開に向けて～」</p> <p>1日目 分科会【福祉型障害児入所支援(入所)】 基調講演「障害児入所施設の現状から～これまでの歩みを通じて～」／分科会討議 第1「加齢児(年齢超過児童)・第2「養育・支援(障害特性の多様化)」・第3「制度(法改正を含めて)」／【児童発達支援(通所)】 基調講演「家族支援～子ども主体の支援～」／発題①②／分科会討議 第1「放課後等デイサービス事業を含む学齢期の家族支援」／第2「保育所等訪問支援事業や児童発達支援における家族支援」／第3「これからの児童発達支援センターの役割」</p> <p>2日目 全体会 行政説明「障害保健福祉施策の動向」本後健氏(厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課 障害児・発達障害者支援室室長)／各分科会報告 例年とは違い、初日が分科会、2日目が全体会という形で行った大会だったが、今後の障害児支援に向けて、活発な議論が繰り広げられた。</p>
第8回 障害者支援施設部会全国大会			
11月28日(木) ～29日(金)	新潟県新潟市 ANAクラウン プラザホテル 新潟	658名	<p>テーマ「これが私たちの実践力!～レジデンシャル・ソーシャルワークから地域課題を考える～」</p> <p>1日目 基調講演「地域課題の解決に向けた障害者支援施設の役割と実践」久木元司氏(社会福祉法人常盤会理事長)／鼎談「地域共生社会における障害者支援の役割を考える」登壇者:榎本博文氏(障害者支援施設部会部会長)・樋口幸雄氏(日本知的障害者福祉協会副会長)・菊地達美氏(関東地区知的障害者福祉協会会長)</p> <p>2日目 分科会 第1分科会「利用者の高齢化の現状と課題」／第2分科会「入所施設における意思決定支援～真の思いを聞き取れる支援者に～」／第3分科会「働きやすい職場って?!～人材確保・人材育成、そしてチームづくり～」／第4分科会「地域課題の解決に向けたネットワーク形成と実践」 2日間にわたって、障害者支援施設の役割と機能についての議論が熱心に行われた。</p>
2019年度 日中活動支援部会全国大会			
12月10日(火) ～11日(水)	北海道札幌市 京王プラザホ テル札幌	544名	<p>テーマ「生活介護事業の目的を統括し、新たに“支援の質の向上”への一步を踏み出そう」</p> <p>1日目 全体会 基調報告「総括・生活介護事業～この事業の羅針盤に代えて～」森下浩明氏(日中活動支援部会部会長)／研究報告「自己点検チェックのためのガイドライン案について」岡田裕樹氏(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園総務企画局研究部研究課研究員)／講演「改めて日中活動を問う、支援の質とは何か」朝日雅也氏(埼玉県立大学福祉子ども学科教授)</p> <p>2日目 分科会 第1分科会「社会参加を目指す自閉症支援とは」／第2分科会「重度重複障がいのある人の社会生活支援とは」／第3分科会「高齢障がい者の社会参加とは」 分科会ではそれぞれ支援現場からの講演や実践報告があり、活発な討議が行われた。今年度は地方開催の第1回目であったが、多くの参加をいただくことができた。</p>
令和元年度 地域支援セミナー			
11月20日(水) ～21日(木)	千葉県千葉市 ホテルグリー ンタワー幕張	173名	<p>テーマ「目指せ 令和の共生社会を～昭和・平成の時代を土台に～」</p> <p>1日目 全体会 講演①「誰もが参加可能な共生社会の実現」大日方邦子氏(株式会社電通パブリックリレーションズ営業推進局オリンピック・パラリンピック部シニアコンサルタント)／講演②「昭和・平成を振り返って、これからの障害福祉を語る～後輩達への伝言～」小林繁市氏(北海道・胆振圏域障がい者総合相談支援センターるびなすセンター長／相談支援部会部会長)／シンポジウム「目指せ 令和の共生社会を～昭和・平成の時代を土台に～」シンポジスト:小林繁市氏・八谷重之氏(静岡県・社会福祉法人明和会理事長)・熊谷かの子氏(愛知県・社会福祉法人あさみどりの会わらび福祉園施設長) 進行:山崎千恵美氏(地域支援部会部会長)</p> <p>2日目 分科会 第1分科会「重度者・高齢者に対応した共同生活援助事業」／第2分科会「チームアプローチによる地域支援」／第3分科会「障害福祉人材の確保・育成」 分科会では、講演、実践報告、シンポジウムが行われ、活発な意見交換がなされた。</p>

期 日	会 場	参加者	内 容
第 8 回 全国生産活動・就労支援部会職員研修会 (同時開催:全国障がい福祉物産展～味よし、品よし、心よし～)			
9月5日(木) ～6日(金)	宮城県仙台市 アエル21階 TKP ガーデ ンシティ仙台	248名	<p>1日目 全体会 災害講和「3.11 東日本大震災における災害対応報告～施設機能を地域へ開放～」鈴木徳和氏(社会福祉法人石巻祥心会事業部長) 行政説明「障害保健福祉施策の動向」源河真規子氏(厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課課長) / 講演Ⅰ「農福連携の取り組みと進行状況」皆川芳嗣氏(日本農福連携協会会長理事) / 講演Ⅱ「街を支える就労支援～工賃平均70,000円の実績とバリアフリーホテルの取り組み」樋口英俊氏(社会福祉法人江差福祉会理事長)</p> <p>2日目 全体会 フォーラム「『デザイン』の視点を取り入れた就労支援」①商品デザイン ②農福デザイン ③店舗デザインの各発表</p> <p>障がい福祉物産展: JR 仙台駅構内イベントスペースコーナーにおいて、全国障がい福祉物産展を開催。仙台駅構内で、全国各地から生産品の数々が並び、一般来場者も多く訪れ、盛況であった。</p>
第31回 全国グループホーム等研修会			
8月29日(木) ～30日(金)	千葉県千葉市 アパホテル& リゾート東京 ベイ幕張	1,056名	<p>テーマ「グループホームの果たすべき役割、進むべき方向性～時代につなぐ 次代につなぐ～」</p> <p>1日目 全体会 行政説明「グループホーム施策の変遷と今後の見通し」高橋邦彦氏(厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室室長補佐) / 基調報告「全国グループホーム実態調査から。ズバリ!現状と課題を解説」渡部等氏(地域支援部会副会長) / 記念講演「なぜ人は支え合うのか」渡辺一史氏(ノンフィクションライター)</p> <p>2日目 分科会 第1分科会「見つけよう! グループホームの未来。語ろう! 夢を」 / 第2分科会「グループホームに暮らす医療的ケアの必要な方・高齢期の利用者の生活を考える」 / 第3分科会「グループホームで暮らす方の意思決定支援を考える」 / 第4分科会「鍵はチーム支援。改正障害者総合支援法で連携はどう進化するか」 / 第5分科会「いのちをつなぐ/災害を生き抜く 様々なリスクを乗り越える」 / 第6分科会「語ろう夢を/本人・世話人部会」</p>
令和元年度 相談支援・就業支援セミナー			
10月15日(火) ～16日(水)	神奈川県横浜 市新横浜国際ホ テル	310名	<p>テーマ「想いを叶えるために～本人の意思の尊重と相談支援の役割～」</p> <p>1日目 全体会 講演Ⅰ「障害者雇用の新たな展開を目指して」和田一紀氏(株式会社エスプールプラス社長) / 講演Ⅱ「精神科ドクターは福祉を語る～地域を視る人を診る ところを見る～」土田正一郎氏(俱知安厚生病院精神神経科医師) / シンポジウム「本人の想いを叶えるために～より豊かな人生の創造と意思決定支援～」シンポジスト: 井上博氏(日本知的障害者福祉協会会長)・北川聡子氏(児童支援部会会長)・小林繁市氏(相談支援部会会長) 助言者: 土田正一郎氏 司会: 富岡貴生氏(相談支援部会副会長)</p> <p>2日目 分科会 第1分科会「意思決定支援を支える相談支援専門員とサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の連携・連動」 / 第2分科会「地域における就労支援ネットワークと多様な働き方への対応」 / 第3分科会「多様なニーズに応える重層的な相談支援体制の構築と地域づくり」</p>

令和元年度 会員等状況 (令和2年3月1日現在)

- 会員数(会員・準会員) 6,475 施設・事業所
- 研究会員数..... 6,876 人
- 『さぼーと』購読者 971 人
- 『さぼーと』発行部数 16,000 部/月
- 『愛護ニュース』発行部数 7,000 部/月
- 会員互助会(さぼーと倶楽部) 加入施設..... 181 施設 (2,552 人)

令和元年度 委員会別活動報告

委員会	①令和元年度の主な活動	②来年度の展望
政策・研究部	<p>政策委員会 (7回)</p> <p>今年度は、①特定処遇改善加算の運用に関する協議、②地域生活支援拠点等の推進についての検討、③次期報酬改定に向けての要望内容の検討、④各地区会・各支部との連携の4点を中心に活動を行った。</p> <p>特定処遇改善加算の運用に関する協議については、要望書を提出するとともに、厚生労働省と継続協議を実施し、法人単位での柔軟な取り扱いができるようになった。</p> <p>地域生活支援等拠点事業の検討については、委員会内にワーキングチームを設置し、「実践で機能する地域生活支援拠点整備に向けて～事業所の立場としての関わり方を考える～」のレポートを取りまとめ、令和元年度全国施設長会議で報告するとともに、ホームページに掲載し、全国に周知した。</p> <p>次期報酬改定については、厚生労働科学研究や推進事業の調査結果の精査や厚生労働省担当課との協議を行い、次年度の要望事項についての具体的な検討を行った。</p> <p>各地区会・各支部との連携については、政策委員会に参画している各地区代表委員を通じ各地区会から政策に関する要望をいただくとともに、委員会内で検討を行った。また、5月と2月の2回、各支部長と次期報酬改定に向けた課題整理のための協議を行った。</p>	<p>次年度の委員会は、「令和3年度報酬改定」に向けた検討を中心に活動する予定としている。具体的には、①平成30年度障害福祉サービス等報酬改定における諸課題(13項目)の検討、②次期報酬改定に向け実施される「食事提供体制加算実態調査」等の各種調査・研究事業の内容の精査・検討、③経営実態の把握(厚生労働省の経営実態調査と協会会員の状況等の比較)、④経過措置の取り扱いの検討(食事提供体制加算・グループホームにおける個人ヘルパー利用・相談支援における特定事業所加算など)、⑤新事業、新体系や報酬改定された内容の精査・検討、⑥報酬改定検討チームや社会保障審議会障害者部会の動向の注視と情勢分析等を検討する予定としており、要望にあたっては、エビデンスに基づく要望とするとともに、要望事項の優先順位を決め、各支部・各地区会・関係委員会と連携し、協会としての重要課題を取りまとめ、厚生労働省等と協議を行う予定としている。</p> <p>この他、地域共生社会の実現に向け、「地域におけるサービスの在り方と地域づくり」に関して検討し、知的障害福祉の推進に努めたい。</p>
	<p>調査・研究委員会 (4回)</p> <p>経年的に実施している例年の全国実態調査の集計・分析に加え、当協会として初めて単独型短期入所の実態調査(FAX調査)を実施した。同時に、地域支援部会の協力を得て、グループホームに併設している短期入所についても同じ設問項目で調査を実施してもらい、全国実態調査の結果と合わせて分析を行った。</p> <p>また、食事提供体制加算については、当委員会にて平成28年度に調査を実施したところであるが、厚生労働省の平成30年度障害者総合福祉推進事業にて実施された調査結果と比較し、課題の検証を行った。</p>	<p>単独型短期入所の調査を実施したことにより、短期入所全体(併設・空床・単独)の状況を把握するとともに、それぞれの状況(特徴)と課題が見えてきたところである。今後「地域生活支援拠点」の推進に大きな役割を果たすことが期待されるため、さらなる検証を行う必要があると考えている。</p> <p>また、食事提供体制加算や送迎加算等については、次期報酬改定に向けて、協会が目指す要望のエビデンスとなるデータを得ることができるよう実態調査を実施したいと考えている。</p>
総務部	<p>人権・倫理委員会 (4回)</p> <p>協会ホームページ内の専用ページ「権利擁護に向けた取り組み」の改訂を行った。権利擁護に関する取り組み状況のアンケートを各地方会に依頼し、すべての地方会から回答を得ることができた。その結果をホームページ内に掲載したところである。権利侵害事案の掲載も再整理を行った。また小冊子『人権擁護の基本姿勢 障害者虐待防止からよりよい支援へ』を刊行し、会員ページにおいてPDFデータをダウンロードできるほか、販売もしている。</p>	<p>会員準則に従い、各地方会において人権倫理に関する委員会組織を設けていただくことをお願いしており、継続してその状況を把握していく。利用者の権利擁護と虐待防止は、本協会としても会員施設・事業所におかれても責務であり、根幹が崩れると社会的な信用を失いかねない重大な案件である。一方で、支援現場では重度化・高齢化が進み、対応する職員の専門性やチームワークがますます求められている。併せて職員自身のケアも必要だとされている。そうした対処として職場研修が様々に工夫されているが、地方会での取り組み事例を紹介することで、より充実されていくことに寄与したい。</p>
	<p>危機管理委員会 (4回)</p> <p>危機管理委員会では、今年度も「リスクマネージャー養成研修会」を12月4～6日の3日間、東京都の「TOC有明コンベンションホール」にて開催した。全国から180人の参加があり、リスク要因分析、コンプライアンスと事故発生時の法的責任、危険予知訓練等の講義や演習に熱心に取り組んでいただいた。また養成研修テキストを改訂し、『知的障害施設・事業所におけるリスクマネジメント』としてまとめ、会員施設等にリスクマネジメントの推進のため広く活用していただくよう一般販売へと移行した。</p>	<p>令和2年度もリスクマネージャー養成研修会を実施する予定である。本研修会は、毎年定員を超える申し込みをいただき、一定の成果を収めてきたところであるが、会員全体からみればまだ一部の参加に過ぎない。リスクマネジメントの必要性とそれがサービスの質の向上につながることを考えれば、より多くの会員施設・事業所の参加を促す野を広げること、リスクマネージャーのフォローアップの必要性が継続課題として挙がっている。</p>
	<p>支援スタッフ委員会 (4回)</p> <p>知的障がい児者への理解を深めるためのリーフレットの作成に向け検討を行った。誤解を受けやすい利用者の行動や特性などを例に挙げ、適切な対応(配慮)を簡潔にまとめるとともに、利用者の生活や活動の場面を写真やイラストを用いて、知的障がい福祉の支援現場の魅力がどの世代にもわかりやすく伝わるよう工夫した。施設・事業所において、様々な年代の方々に対して広く活用いただくため、印刷物のみでなく、データ配布も行えるよう準備している。</p>	<p>知的障がい福祉の現場において、最も身近に利用者に関わるスタッフの支援スキルの向上を図ることを目的とした活動を考えていきたい。具体的には、権利擁護の視点や利用者の思いをくみ取る視点などを基本とした、「意思決定支援」に基づく活動を行いたい。</p> <p>また、各地区や地方における支援スタッフの取り組みを情報交換できる場をつくり、各都道府県における支援スタッフ委員会の組織化とさらなる活発化に取り組みたい。</p>

	委員会	①令和元年度の主な活動	②来年度の展望
事業部	編集出版企画委員会（6回）	今年度も『さぼーと』誌の編集企画を中心に活動を行った。今年度『さぼーと』誌では、年間テーマを設定せず、各月の特集テーマをさらに掘り下げることを念頭に、訪問記や用語解説など一部のコーナーを特集テーマに関連付けた構成とした。テーマについても読者に興味を持って読んでいただけるようなテーマを検討した。「わかりやすさ」「読みやすさ」を基本とし、誌面レイアウトも刷新し、これまでの4ページから16ページにカラーページも増やすなど、より見やすい誌面を目指し、検討を行った。	来年度も、『さぼーと』誌では、現場支援の向上に役立つ実践を中心に「見やすさ」「読みやすさ」を追求した誌面づくりを行っていききたい。また、例月の特集では2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催にあわせた障害者スポーツや、「時の話題」を取り上げる予定である。 また、『さぼーと』誌を施設・事業所における職員研修やスキルアップに積極的に活用いただけるよう各コーナーの充実を図るとともに、今後も読者の期待に応えられる『さぼーと』誌を目指していききたい。
	人材育成・研修委員会（4回）	今年度は、従来から継続して下記の資格認定講習の企画・運営を行った。 ・知的障害援助専門員養成通信教育 ・知的障害福祉士認定講習会、試験 ・知的障害を理解するための基礎講座 なお、知的障害援助専門員養成通信教育では、テキストの充実を図るため「心理」のテキストを全面改訂した。今改訂では、一層知的障害者の心理に特化した構成に努めるとともに、愛着障害や犯罪被害、触法行為などの現代的なテーマも新たに加え、心理の多様性について広く学べる内容とした。 また、知的障害を理解するための基礎講座では、オリジナルテキストを新たに作成し、今年度の受講生より使用している。求められる支援者像や利用者の権利擁護、意思決定支援などの大切さについて、新人職員をはじめ、これから知的障害福祉に携わる方が、無理なくわかりやすく学べるようレポート課題なども検討した。	知的障害援助専門員については、引き続きテキストの内容を見直しながら充実を図っていくとともに、より多くの方に本通信教育を受講いただくため、現場のニーズと時代に即した通信教育事業のあり方などを検討していききたい。 知的障害を理解するための基礎講座についても、さらに受講しやすい事業となるよう、周知ならびに充実に向けて検討していききたい。 また、本会の通信教育を会員施設・事業所における人材育成やキャリアパスに活用いただけるよう、あらためて本事業の目的や効果などについても周知を図っていききたい。

■令和元年度 特別委員会活動報告

社会福祉法人経営の在り方検討会（3回）

今年度、厚労省に「社会福祉法人の事業展開等に関する検討会」が設置され、社会福祉法人の合併・統合、連携・協働の在り方について議論がなされたことに伴い、本委員会においても検討会の議論に併行して在り方について議論を行った。特に国から示された社会福祉連携推進法人の在り方について議論を重ねてきた。国の最終の報告書において社会福祉法人の自主的な判断のもと、地域における良質かつ適切な福祉サービスの提供を可能として、社会福祉の経営基盤の強化を図っていくための連携であることが明記され、社会福祉連携推進法人の枠組みにおいても本会の主張が受け入れられたことは委員会としても一定の役割を果たせたものと考えている。

意思決定支援と成年後見制度に関する委員会（3回）

当委員会（委員7名、専門委員2名）は、前委員会で取り組まれていた『知的障害者の支援者のための意思決定支援ワークブック（仮題）』の作成作業を引き継ぎ、その完成に向けた検討が中心となった。このワークブックは、施設や事業所において意思決定支援の取組がさらに進むよう、エピソード事例やロールプレイを使ったグループワークによる演習を取り上げている。2017年7月に刊行された『知的障害者の意思決定支援ガイドブック』と併用して活用され、現場における意思決定支援の理解とその実践が深まることを願っている。

成年後見制度に関しては、委員による意見交換にとどまった。

令和元年度 行事を追って

(●は協会活動／○は国の動き)

- 3月31日 ●『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書 2018』刊行
●『平成30年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書』刊行

2019年4月

- 1日 ●第49期 知的障害援助専門員養成通信教育開講 290人
●第31期 社会福祉士養成所開講 241人
15日 ●政策委員会において次期報酬改定に向けた対応等について厚生労働省との意見交換
19日 ○第1回社会福祉法人の事業展開等に関する検討会の開催
22日 ○第43回障害者政策委員会の開催

5月

- 8日 ○第3回障害児入所施設の在り方に関する検討会の開催
15日 ○第2回社会福祉法人の事業展開等に関する検討会の開催
30日 ●第1回理事会が、東京都港区・福祉協会会議室にて理事17名、監事3名出席のもと開催され、①平成30年度事業報告案について ②平成30年度決算報告案について ③令和元年度定時評議員会の開催について審議された。【『愛護ニュース』2019年7月号参照】
31日 ○第21回社会保障審議会福祉部会の開催

6月

- 1日 ●第9回知的障害を理解するための基礎講座（通信教育）を開講 受講者257人
●第6回全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールの実施
3日 ○第44回障害者政策委員会の開催
12日 ●政策委員会において次期報酬改定に向けた対応等について厚生労働省との意見交換
13日 ●令和元年度の定時評議員会が、東京都港区・浜松町コンベンションホールにて開催され、評議員44名、理事17名、監事3名が出席、①評議員の選任について ②平成30年度事業報告案について ③平成30年度決算報告案について審議された。【『愛護ニュース』8月号参照】
17日 ○第3回社会福祉法人の事業展開等に関する検討会の開催
21日 ●政策委員会において次期報酬改定に向けた対応等について厚生労働省との意見交換
24日 ○第94回社会保障審議会障害者部会の開催
26日 ○第4回障害児入所施設の在り方に関する検討会の開催
27日 ●令和元年度全国知的障害児・者施設・事業実態調査の実施（調査・研究委員会）
●令和元年度全国知的障害児・者施設・事業利用者実態調査の実施（調査・研究委員会）
●令和元年度各施設・事業種別調査の実施（障害児入所・児童発達支援センター・生活介護事業（通所型））（調査・研究委員会）
○第45回障害者政策委員会の開催

7月

- 2日 ●単独型短期入所の実施状況に関する実態調査の実施（調査・研究委員会）
13～15日 ●社会福祉士養成所 第30期生スクーリング②、第31期生スクーリング①（大阪会場）が、大阪梅田スカイビルタワーにおいて実施された。受講者94人
19～21日 ●社会福祉士養成所 第30期生スクーリング②、第31期生スクーリング①（仙台会場）が、TKP 仙台西口ビジネスセンターにおいて実施された。受講者20人
22日 ○第22回社会保障審議会福祉部会の開催
22～23日 ●令和元年度全国知的障害関係施設長等会議が本会主催において、パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）にて開催された。参加者約2,300人【『愛護ニュース』9月号参照】
1日目——全体会。源河真規子氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長）による行政説明が行われる。続いて、明治学院大学の中野敏子名誉教授より「『知的障害』という生きにくさ——知的障害者福祉・ソーシャルワークは何ができるか——」と題した基調講演が行われた。その後「地域共生社会の実現に向けて～ソーシャルワークの実践・地域創りのこれから～」と題し、河原雄一氏（本会政策委員会委員長／神奈川県 星谷学園施設長）をコーディネーターに、小澤温氏（筑波大学人間系教授）、又村あおい氏（全国手をつなぐ育成会連合会政策センター委員）、片山陸彦氏（藤沢市福祉健康部長）によるシンポジウムが行われた。
2日目——5分科会に分かれそれぞれのテーマのもと、講演・シンポジウム等が行われた。各分科会のテーマは、①子どもの育ちをめぐる様々な課題と障害児支援の役割 ②社会福祉法人の今日的な課題 ③障害福祉サービスの「質の評価」と報酬のあり方 ④障害者の権利擁護に関する動向と制度的・実践的課題 ⑤これからの時代を担うスタッフの育成とは——マネジメントの視点から——

- 26～28日 ●社会福祉士養成所 第30期生スクーリング②(東京会場)が、ビジョンセンター浜松町において実施された。受講者112人
- 8月**
- 2～4日 ●社会福祉士養成所 第30期生スクーリング②、第31期生スクーリング①(福岡会場)が、TKP博多駅前シティセンターにおいて実施された。受講者51人
- 23～25日 ●社会福祉士養成所 第31期生スクーリング①(東京会場)が、ビジョンセンター浜松町において実施された。受講者132名
- 29～30日 ●第30回全国グループホーム等研修会が、千葉県千葉市・アパホテル&リゾート東京ベイ幕張において、約1,056名の参加のもと「グループホームの果たすべき役割、進むべき方向性～時代につなぐ次代につなぐ～」をテーマに開催された。[『愛護ニュース』10月号参照]
- 30日～9月1日 ●社会福祉士養成所 第30期生スクーリング②、第31期生スクーリング①(名古屋会場)が、名古屋ルーセントタワーにおいて実施された。受講者43人
- 9月**
- 5～6日 ●第8回全国生産活動・就労支援部会職員研修会が、宮城県・仙台市 TKP ガーデンシティ仙台において約248名の参加のもと開催された。また、同時開催の「全国障がい福祉物産展」は、JR仙台駅構内イベントスペースを中心に開催された。[『愛護ニュース』11月号参照]
- 10日 ●令和元年度就業・生活支援センター事業実態調査の実施(相談支援部会)
- 12日 ●令和元年度全国グループホーム実態調査の実施(地域支援部会)
●令和元年度居宅介護事業等サービス実態調査の実施(地域支援部会)
- 20日 ●令和元年度相談支援事業実態調査の実施(相談支援部会)
- 26日 ●政策委員会において次期報酬改定に向けた対応等について厚生労働省との意見交換
- 10月**
- 10日 ●第1回理事運営会議が、東京都港区・福祉協会会議室にて理事14名の出席のもと開催され、①次期障害福祉サービス等報酬改定について ②社会福祉法人の事業展開の在り方について ③強度行動障害者支援の在り方について ④委員会構成の見直しについて ⑤日本知的障害者福祉協会会長賞の記念品について ⑥各種保険の集団扱制度について協議された。[『愛護ニュース』11月号参照]
- 15日 ●『人権擁護の基本姿勢 障害者虐待防止からよりよい支援へ』刊行
- 15～16日 ●令和元年度相談支援・就業支援セミナーが、神奈川県横浜市・新横浜国際ホテルにおいて、310名の参加のもと「想いを叶えるために～本人の意思の尊重と相談支援の役割～」をテーマに開催された。[『愛護ニュース』12月号参照]
- 16日 ○第5回障害児入所施設の在り方に関する検討会の開催
- 17日 ○第46回障害者政策委員会の開催
- 22日 ●日本知的障害者福祉協会創立記念日(昭和9年10月22日創立)
- 22～24日 ●第57回全国知的障害福祉関係職員研究大会(鹿児島大会)が、鹿児島県鹿児島市・鹿児島市民文化ホールを主会場として、大会テーマ「未来へ!! 福祉の力と共生社会」のもと開催された。参加者1,842人。
1日目——全体会。開会式・表彰式(知的障害者福祉事業功労者表彰559人) / 行政説明 源河真規子氏(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長) / パーカッションバンド「otto & orabu」ライブパフォーマンス / トークセッション「新たな価値を創る～未完成な創造性とは～」福森伸氏(しょうぶ学園統括施設長)、高山直樹氏(東洋大学教授)、島村聡氏(沖縄大学/地域研究所長)
2日目——10分科会
3日目——全体会。特別講演「ふるさとを元気にするために～福祉の力が果たす役割～」山崎亮氏(Studio-L代表/コミュニティデザイナー) / 閉会式 [『愛護ニュース』12月号、『さぼーと』2020年1月号参照]
- 25日 ○第95回社会保障審議会障害者部会の開催
- 29日 ○第4回社会福祉法人の事業展開等に関する検討会の開催
- 30日 ●自民党・組織運動本部厚生関係団体委員会、政務調査会厚生労働部会に「令和2年度予算並びに税制改正に関する要望」を提出
- 30～31日 ●令和元年度全国会長・事務局長会議が、東京都港区・ホテルメルパルク東京において、地方会長及び事務局長93名の出席のもと開催された。[『愛護ニュース』12月号参照]
- 11月**
- 1日 ●『知的障害施設・事業所におけるリスクマネジメント』刊行
- 6日 ●政策委員会において次期報酬改定に向けた対応等について厚生労働省との意見交換
- 11日 ○第23回社会保障審議会福祉部会の開催
- 14日 ○第47回障害者政策委員会の開催
- 25日 ○第96回社会保障審議会障害者部会の開催
- 20～21日 ●令和元年度地域支援セミナーが、千葉県千葉市・ホテルグリーンタワー幕張において、173名の参加のもと「目指せ令和の共生社会を～昭和・平成の時代を土台に～」をテーマに開催された。[『愛護ニュース』2020年1月号参照]

- 28～29日 ●第8回障害者支援施設部会全国大会（新潟大会）が、新潟県新潟市・ANAクラウンプラザホテル新潟において、約658人の参加のもと「これが私たちの実践力！～レジデンシャル・ソーシャルワークから地域課題を考える～」をテーマに開催された。【『愛護ニュース』2020年1月号参照】
- 29日 ○第5回社会福祉法人の事業展開等に関する検討会の開催

12月

- 2～3日 ●第17回全国児童発達支援施設運営協議会（大阪大会）が、大阪府大阪市・アートホテル大阪ベイタワーおよびシティプラザ大阪において、310名の参加のもと「子どもの“育ち”を支える 新たなマインドセット～児童福祉法から障害児支援の望ましい展開に向けて～」をテーマに開催された。【『愛護ニュース』2月号参照】
- 4～6日 ●令和元年度リスクマネージャー養成研修会が、東京都江東区・TOC有明コンベンションホールにおいて、179名の参加のもと開催された。【『愛護ニュース』2月号参照】
- 7～8日 ●第19回知的障害福祉士資格認定講習会・試験が、東京都港区・AP浜松町において実施された。受講者68人
- 10日 ○第6回社会福祉法人の事業展開等に関する検討会の開催
- 10～11日 ●2019年度日中活動支援部会全国大会が、北海道札幌市・京王プラザホテル札幌において、544名の参加のもと「生活介護事業の目的を統括し、新たに“支援の質の向上”への一歩を踏み出そう」をテーマに開催された。【『愛護ニュース』2月号参照】
- 12日 ○第48回障害者政策委員会の開催
- 16日 ○第97回社会保障審議会障害者部会の開催
○第24回社会保障審議会福祉部会の開催
- 18日 ○第6回障害児入所施設の在り方に関する検討会の開催
- 20日 ●政策委員会において次期報酬改定に向けた対応等について厚生労働省との意見交換
- 26日 ●第2回理事会が東京都港区・福祉協会会議室において理事17名、監事2名の出席のもと開催され、①令和元年度業務執行状況について ②委員会設置規程の改正について ③日本知的障害者福祉協会会長賞表彰規程の改正について審議された。【『愛護ニュース』2月号参照】

2020年1月

- 11～13日 ●知的障害援助専門員養成通信教育 第49期生大阪スクーリングが、大阪府大阪市・大阪国際会議場において実施された。参加者129人
- 16日 ●『全国知的障害関係施設・事業所名簿——日本知的障害者福祉協会会員名簿——2019年版』刊行
- 17日 ○第98回社会保障審議会障害者部会の開催
- 17～19日 ●知的障害援助専門員養成通信教育 第49期生東京スクーリングが、東京都江東区・TOC有明において実施された。参加者116人
- 24日 ○第7回障害児入所施設の在り方に関する検討会の開催
- 27日 ○第49回障害者政策委員会の開催
- 30日 ●政策委員会において次期報酬改定に向けた対応等について厚生労働省との意見交換

2月

- 2日 ○社会福祉士国家試験（全国24都道府県）の実施
- 4日 ○第6回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 21日 ○第50回障害者政策委員会の開催

3月

- 4日 ○第99回社会保障審議会障害者部会の開催
- 12日 ●第3回理事会が東京都港区・福祉協会会議室において開催される予定。【『愛護ニュース』2020年4月号掲載】
- 19日 ●自民党・政務調査会 新型コロナウイルス関連肺炎対策本部に「新型コロナウイルスへの対応に関する要望書」を提出
- 31日 ●『令和元年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書』刊行
●『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書2019』刊行